

平成 1 7 年度当初予算のすがた

平成 1 7 年 2 月
和歌山県財政課

平成17年度当初予算のすがた

1 予算の概要

(1) 予算の規模

5,258億円(136億円、 2.5%)	5,394億円
-----------------------	---------

税収が伸び悩む中、昨年に引き続いて臨時財政対策債が減少し、地方交付税と合わせて昨年度比 52億円となるなど、非常に厳しい財政環境の下、持続可能な財政への転換のため、「財政改革プログラム」に沿った財政健全化の取り組みを着実に進めながら、一方で、喫緊の課題への対応や『安心で活力あふれるわかやま』を実現するための事業に思い切って財源を投入した。

➤ 「わかやま改革と発展の政策(マニフェスト)」予算

⇒ 『安心で活力あふれる和歌山』を実現するための新たな芽出し

⇒ 新規事業 110事業 38億円

➤ 重点分野への取り組み

⇒ 地震防災対策 220項目 392億円

⇒ 世界遺産の保全と活用 30事業 10億円

⇒ 産業振興と雇用対策 142事業 180億円

⇒ 「緑の雇用」の推進 30事業 20億円

⇒ ITわかやまの推進 19事業 19億円

➤ 持続可能な財政への転換

⇒ 義務的経費の抑制 3.6% 91億円

⇒ 事務事業の見直し 464件 34億円

⇒ 県債発行額の抑制 12.2% 89億円

(2) 収支不足額

109億円 (+ 12億円、 + 13.1%)	97億円
---------------------------	------

県債管理基金の取り崩しにより対応。財政健全化債を発行することなく「財政改革プログラム」のほぼ目標額(108億円)まで縮減。

(3) 財政調整・県債管理基金の年度末残高見込み

217億円 (109億円、 33.5%)	326億円
------------------------	-------

「財政改革プログラム」の見込額(199億円)を上回って確保。

2 予算編成の考え方

(1) 予算編成の基本方針

『安心で活力あふれる和歌山』を実現するため、限られた財源の重点的配分と効率化

効率的で持続可能な財政への転換を図るため、財政健全化の取り組みの積極的な推進

(2) 予算編成のポイント

重点分野の戦略的な施策展開

施策の選択と集中による重点化・効率化や部局横断による相乗効果を高めることで、重点施策を積極的に展開。

また、新たに「わかやま改革と発展の政策(マニフェスト)」予算枠を設け、新規予算38億円を確保。

新たな予算編成手法の導入

各部局に予算要求枠を配分し、その範囲内で自己決定・自己責任に基づく事務事業の見直しや新規事業の創出を行う「包括予算制度」を導入。

財政健全化への取り組み

平成17年度は、「財政改革実施期間」の実質的な初年度であり、「財政改革プログラム」に沿った取り組みの着実な実行。

「三位一体の改革」への対応

「三位一体の改革」が及ぼす本県財政への影響に対する適切な対応。

『安心で活力あふれる和歌山』の実現

「わかやま改革と発展の政策（マニフェスト）」予算

新規事業	110事業	3,766百万円
------	-------	----------

▶ 7つの重点施策

1 産業の振興と雇用の確保の推進 4部局 24事業 608百万円

《県内産業のイノベーション推進》

わかやま発「技あり」企業支援（商工労働部産業支援課） 22百万円
県内企業が保有する「こだわり技術」等のブラッシュアップや高度化を支援することにより、「ものづくり企業」の創出を促進

《わかやまブランドのブラッシュアップ》

コラボレーション・レモン産地育成対策（農林水産部果樹園芸課） 3百万円
生果販売・加工原料供給を前提とした日本一のレモン産地づくりを推進するため、採穂園やモデル園の設置、栽培園の拡大に対して補助するとともに、栽培マニュアルを作成

《雇用の確保》

若年者オールインワン支援（商工労働部雇用推進課） 22百万円
若年者就職支援センター（ジョブカフェわかやま）の機能強化により若年者雇用施策を集中的、効率的に展開

2 「都市との交流による地域活性化」の推進 5部局 14事業 200百万円

《「農業をやってみようプログラム」の展開》

参詣道と^{みどり}水土里のむら機能再生支援（農林水産部農村計画課） 12百万円
世界遺産周辺の中山間地域における共同体としての「むら機能」を再構築するため、地域住民による集落点検や住民参加型直営施工を支援し共同活動の活性化を促進

《海の総合振興の推進》

漁港にぎわい広場（県土整備部漁港課） 2百万円
観光客中心に漁港を開放し、水産物等の地元産品の直販や漁業体験の基地として漁業者等の地元住民と都市住民との交流を図るため、社会実験を実施

《体験型観光の推進》

川の熊野古道「熊野川」川舟復活（商工労働部観光振興課） 10百万円
古の熊野古道で使われた「熊野川」の川舟の復活を支援することにより新たな観光資源の開発を促進

3 「最小不安社会」の実現 6部局 14事業 787百万円

《防災に強い体制づくり》

避難地への誘導灯実証実験（現代版稲むらの火）（県土整備部砂防課） 2百万円
津波の来襲から住民を速やかに避難地へ導くための安価な誘導灯の開発と防災意識の向上をめざし、効果的な誘導灯を広く募集して住民参加の実証実験を実施

《治安の強化》

治安維持対策（警察本部） 59百万円
県民の「パトロールを強化して欲しい」、「いつも交番にいて欲しい」との相反する要望にこたえるため、交番相談員等を増員

4 「環境・美化社会」の創造 2部局 11事業 844百万円

《「環境先進県」に向けた取組の推進》

わかやまエコマインド創造（環境生活部環境生活総務課） 10百万円
環境保全意識（エコマインド）の浸透を図るため、新エネルギーシステムや環境分析装置を積載した環境学習車を配備し、県内の学校やイベント会場などに派遣

《森林環境の保全と再生の推進》

よみがえりの森整備（農林水産部森林整備課） 105百万円
環境林の整備をさらに進めるため、従来の造林事業に加え、新たに放置林への広葉樹植栽等を行う「よみがえりの森整備」事業を実施し、「緑の雇用」の担い手の地域定着を促進

奥地保安林保全緊急対策（農林水産部森林整備課） 652百万円
環境林の整備をさらに進めるため、従来の治山事業に加え、新たに現地発生材等を利用して荒廃地等の復旧を行う「奥地保安林保全緊急対策」事業を実施し、「緑の雇用」の担い手の地域定着を促進

5 健康で、心豊かな社会の推進 5 部局 22 事業 337 百万円

《良質の医療の提供》

総合周産期母子医療センター整備（県立医科大学病院課） 43 百万円
妊娠、出産から新生児に至るまで、高度で専門的な医療を提供する総合周産期母子医療センターとしての体制を整備

6 「人づくり・教育改革」の推進 4 部局 19 事業 911 百万円

《確かな学力を育む教育内容の充実》

県立中学校新設整備（教育委員会総務課） 47 百万円
公立の中高一貫教育を推進するため、県内2地域の県立高校に中学校用の施設・設備の整備を行い、併設型の中学校を設置

《生涯学習の推進》

和歌山大学紀南サテライト運営支援（企画部企画総務課） 9 百万円
紀南地域の高等教育環境の充実のため、和歌山大学が情報交流センターBIG・Uに開設する紀南サテライトの運営を支援

《文化・スポーツの振興》

紀三井寺公園野球場夜間照明整備（県土整備部住宅環境課） 350 百万円
利用者の利便性の向上、県民によるスポーツ振興に資するため、紀三井寺公園野球場に夜間照明塔6基を整備

7 県土整備・まちづくりの推進 2 部局 6 事業 78 百万円

《建設業の構造改革の推進》

和歌山県建設産業構造改革の推進（県土整備部技術調査課） 11 百万円
建設産業の健全な振興を図るため、経営基盤の強化、技術力の向上、新分野への進出などの自助努力に対して支援を行うとともに、入札契約制度の改革等により市場環境を整備

《公共施設の長命化》

道路構造物長命化計画（県土整備部道路保全課） 25 百万円
今後一斉に架け替え時期を迎える橋梁をリフォームすることで長命化し、トータルコストの縮減を図れるよう予防的補修計画や適切な維持管理計画を確立

重点分野への取り組み

地震防災対策（「アクションプログラム」関連） 220項目 39,239百万円

東南海・南海地震等の発生に備え、県庁舎、公共施設の耐震化や津波対策を推進し、災害に強い県土づくりをめざすとともに、県民に対して防災意識の向上を図る。

庁舎の耐震化（本庁舎、振興局、警察本部）	144百万円
県立学校の耐震化（校舎、体育館等）	394百万円
分庁舎（防災センター）整備	481百万円
総合防災情報システム整備	91百万円
公共事業における震災対策	2,116百万円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 橋梁の震災対策（緊急輸送道路関連の耐震補強） ・ 河川の減災対策（堤防・水門等の耐震性強化等） ・ 海岸の津波対策（海岸保全施設の機能確保等） ・ 特定利用斜面保全（津波発生時の避難場所創出） 	600 373 1,023 120
東南海・南海地震対策（市町村支援、近畿合同防災訓練等）	143百万円
地域防災力向上（地域の防災リーダー養成）	2百万円

世界遺産の保全と活用

30事業 1,001百万円

昨年、「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産に登録されたことに伴い、その保全と活用に努めるとともに、これを契機とした地域振興を図る。

世界遺産推進（登録1周年記念行事等）	16百万円
和歌山県世界遺産センター（仮称）開設	1百万円
世界遺産管理（保存管理計画の英訳版策定）	5百万円
熊野健康村構想推進	35百万円
世界遺産ウォーキング推進（1周年記念）	8百万円
川の熊野古道「熊野川」川舟復活	10百万円
愛・地球博「和歌山県の日」実施	15百万円

産業振興と雇用対策（「雇用創出プログラム」関連） 142事業 17,961百万円

本県の持つ地域資源や地域特性を生かした足腰の強い産業を育成・創出あるいは誘致して、県経済の活性化や雇用の場の確保を図る。

企業誘致パワーアップ（効果的なプロモーション活動等）	8百万円
企業プロデュース（意欲ある県内企業支援）	17百万円
わかやま発「技あり」企業支援（県内企業のイノベーション支援）	22百万円
SOHO事業者育成支援（起業並びに成長支援を導入）	91百万円
元気わかやま資金融資制度創設（無担保・第三者保証人なし）	370百万円
若年者オールインワン支援（ジョブカフェ・わかやまの機能強化）	22百万円

「緑の雇用」の推進

30事業 2,014百万円

森林の環境保全を通じて山村地域での新しい雇用の場を創出し、都市から地方への人口流動により山村地域の活性化を図る。

よみがえりの森整備（放置林への広葉樹植栽等）	105百万円
奥地保安林保全緊急対策（現地発生材等を利用した荒廃地等の復旧）	652百万円
「緑の雇用」環境林担い手づくり（担い手育成研修修了者対象のより高度な研修を実施）	297百万円
緑の山村定住促進（住環境整備等への支援）	93百万円
「緑の雇用」ライフサポート（定住者所得確保対策）	20百万円
「企業の森」育成支援（企業等による森林保全活動）	5百万円

I Tを活用した様々な行政サービスを実施し県民の利便性を向上させるとともに、地域情報化を推進し情報通信格差の解消を図る。

1 電子県庁推進

電子県庁推進（電子申請システムの運用等）	207百万円
CALS/EC推進（公共工事電子入札システムの構築）	149百万円
県税電子申告システム構築（法人2税関係）	172百万円
物品電子調達システム	187百万円

2 地域情報化推進

新世代地域ケーブルテレビ施設整備	339百万円
情報交流センターBig・U運営管理	224百万円
ブロードバンド整備	10百万円
障害者IT促進	5百万円
教育iDCコンテンツ開発	2百万円

2 公債費の縮減

676億円 (43億円、 6.0%)	719億円
---------------------	-------

➤ 県債の繰上償還

平成16年度において、決算剰余金処分として県債の繰上償還を実施。

⇒ 平成17年度の縮減額 13億円

3 公共事業改革の推進等

(1) 普通建設事業費

1,098億円 (84億円、 7.1%)	1,182億円
-----------------------	---------

(2) 公共事業改革の取り組み

公共事業改革の推進

コスト縮減、品質の向上及び環境保全を図るため、電子入札などの多様な入札制度、事業スピードアップを図る時間管理概念、廃棄物を排出しない資源循環型工法などを導入。

地方の実情にあった公共事業の推進

中山間地における1.5車線道路の整備、堤外地への道路拡幅や踏切内の歩道新設など、地域の実情にあった和歌山モデルの公共事業を推進。

公共事業事前評価の実施

効率的・効果的な社会資本の整備と事業採択過程の透明性を確保するため、事業実施候補箇所について事前評価を実施。

既存施設の有効活用(リフォーム)

橋りょうなど道路構造物の計画的・効率的な維持管理計画を策定し、長命化を行うことでコストを縮減。

建設業の構造改革の推進

建設産業の健全な振興を図るため、経営基盤の強化、技術力の向上、新分野への進出などの自助努力に対して支援を行うとともに、入札契約制度の改革等により市場環境を整備。

4 事務事業の見直し

(別紙資料参照)

(1) 見直し効果額

464件	34億円
------	------

- すべての事務事業について、効率化・合理化の観点から見直しを実施。見直しにより捻出した財源は、重点施策に配分。

(2) 事務事業見直しの主なもの

<u>アウトソーシング等によるコスト縮減</u>	
139件	414百万円
清掃事務(警察庁舎)や窓口相談業務(NPOサポートセンター)などの外部委託による人件費の削減。 このほか、庁舎の維持管理業務などの契約方法の見直しや契約電力の導入などによりコストを縮減。	
<u>経営努力による収入の確保(一般会計負担減)</u>	
1件	238百万円
手術部業務の外部委託による入院病棟の稼働率向上(県立医科大学附属病院)。	
<u>外郭団体の見直し</u>	
5件	71百万円
人員の見直しによる経営の合理化(県福祉事業団)。 運営経費の見直し(わかやま森林と緑の公社)など。	
<u>事業内容の見直し</u>	
138件	1,370百万円
事業の廃止など。	
<u>県単独補助金等の見直し</u>	
181件	1,337百万円
零細補助金の廃止、高率補助金の見直し、類似補助金の統合整理など。	

5 県債発行額の抑制

640億円(89億円、 12.2%)	729億円
---------------------	-------

県債依存度 12.2%(1.3%) 13.5%

「財政改革プログラム」で予定していた財政健全化債の発行は回避。

6 使用料・手数料の見直し

増収見込額	0.4億円
-------	-------

➤ 改定の主なもの

- ・和歌山県子ども・障害者相談センター使用料
診療所の使用料の新設
- ・県立高等学校授業料
全日制(年額)改定後 115,200円 改定前 111,600円
- ・県立医科大学授業料
大学生(年額)改定後 535,800円 改定前 520,800円

➤ 減免規定の見直し

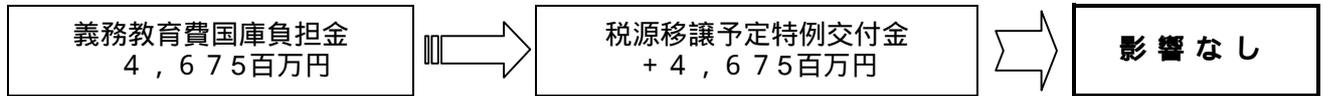
- ・県立医科大学入学金・授業料

平成17年度三位一体の改革と和歌山県への影響

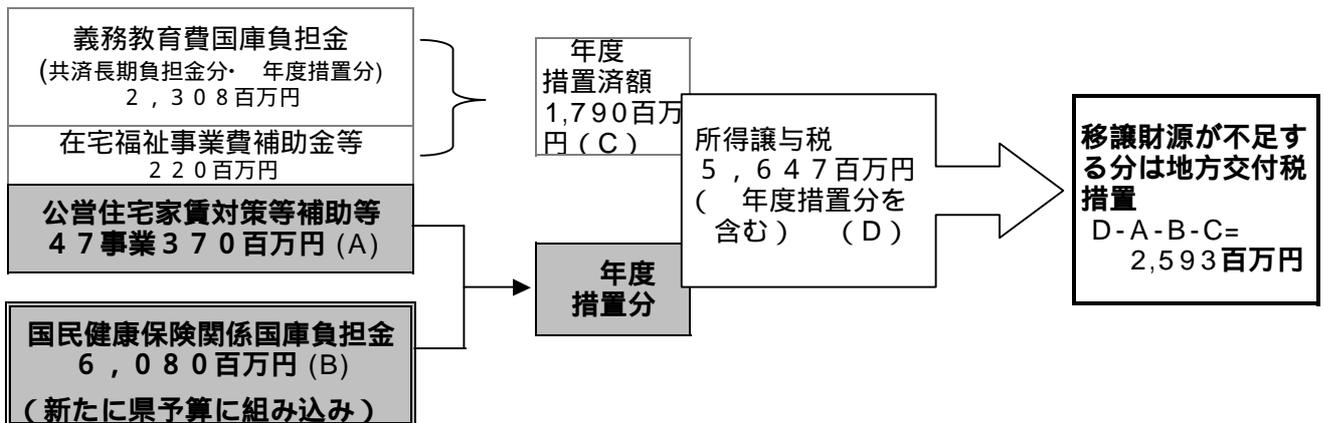
(平成17年2月10日現在)

国庫補助負担金の改革と税源移譲等

税源移譲予定特例交付金による措置分



所得譲与税による措置分



その他

市町村へ税源移譲	・・・	7事業	289百万円の国庫補助金が対象
廃止	・・・	15事業	151百万円の国庫補助金が対象
縮減	・・・	20事業	512百万円の国庫補助金が対象
交付金化	・・・	107事業	2,810百万円の国庫補助金が対象

交付税の改革

安定的財政運営に必要な地方一般財源の確保
「基本方針2003」に沿った地方財政計画の歳出の見直し

国予算額

地方交付税	1兆8,979億円 (対前年度	+118億円、	+0.1%)
臨時財政対策債	3兆2,231億円 (対前年度	9,674億円、	23.1%)
計	2兆1,210億円 (対前年度	9,556億円、	4.5%)

県予算額

地方交付税	164,900百万円 (対前年度	+1,200百万円、	+0.7%)
臨時財政対策債	22,200百万円 (対前年度	6,400百万円、	22.4%)
計	187,100百万円 (対前年度	5,200百万円、	2.7%)

(資料)

事務事業見直しの概要

(1) アウトソーシング等によるコスト縮減 139件 414百万円

(単位：千円)

アウトソ - シング

外部委託することによる人件費削減

・ N P Oサポートセンター窓口相談業務	4,106
・ 警察庁舎の清掃業務	12,982
・ 医大窓口業務・夜間開館カウンター業務	1,041
・ 外国語指導業務	6,148

コストダウンの工夫

随意契約から入札方法への切替によるもの

・ 本庁・振興局の維持管理業務委託	2,274
・ 全日制・定時制高校、養護学校の機械警備委託	3,942

光熱水費削減への取り組み(契約電力の導入等)

・ 本庁舎内の節電等	10,301
・ 動物愛護センター	1,471
・ 県立医科大学	16,799
・ 県立医科大学附属病院	40,358
・ 近代美術館	1,371

その他

・ 片男波公園管理・橋本体育館管理 県立施設の維持管理コストの見直し	26,467
・ システムの運営経費の削減(県税運営システム)	9,306

(2) 経営努力による収入の確保 1 件 2 3 8 百万円

(単位 : 千円)

- ・ 医大附属病院の歳入増 2 3 7 , 6 6 8
 - 入院病棟の稼働率を上げるため、手術部業務を外部委託
 - 委託料 1 5 , 0 5 3 千円
 - 診療報酬 2 5 2 , 7 2 1 千円

(3) 外郭団体の見直し 5 件 7 1 百万円

(単位 : 千円)

- 人員の見直しによる経営の合理化
- ・ 県福祉事業団 4 9 , 0 4 3

- 運営経費の見直し
- ・ (社) わかやま森林と緑の公社 4 , 0 8 1
 - 事務所移転による家賃削減
- ・ (財) 和歌山社会経済研究所 3 , 4 0 0
 - 経費削減のため賃料を削減

(4) 事業内容見直し 1 3 8 件 1 , 3 7 0 百万円

(単位 : 千円)

- 事業の廃止など
- ・ 物産観光センターへの運営委託 (廃止) 8 , 5 6 1
 - 自主運営することとし廃止
- ・ 県産品フェア (廃止) 8 , 7 8 0
 - 他事業で目的を達することができるため廃止
- ・ きのくにインバウンドコーディネータ (廃止) 9 , 3 6 5
 - 費用対効果を勘案し廃止
- ・ 和歌山産ブランドアユ実用化試験 (廃止) 1 , 9 7 0
 - 1 2 年間の長期にわたる研究で一定の成果を得たため廃止
- ・ 「世界遺産の旅」バリアフリーマップ作成 (廃止) 4 , 5 0 0
 - ホームページ作成業務をシステム変更により職員対応

(5) 県単独補助金等の見直し

1 8 1 件 1 , 3 3 7 百万円

(単位 : 千円)

零細補助金の廃止

- ・ 3 0 万円未満の零細補助を廃止 (2 8 件) 4 , 0 9 8

高率補助金の見直し

- ・ S T O P 温暖化地域活動支援補助金 (1 0 / 1 0 補助 1 / 2) 2 , 0 0 0
- ・ 民間社会福祉施設借入金利子補給 (5 / 1 0 補助 4 / 1 0) 1 2 , 6 4 6

類似補助金の統合整理

- 山村振興対策事業費補助金 (3 1 , 0 2 5)
- 緑の雇用担い手住宅整備事業補助金 (6 5 , 0 0 0)



- 緑の山村定住促進事業補助に統合 (+ 3 0 , 0 0 0) 6 6 , 0 2 5

団体等に対する補助金の見直し

- ・ 小規模事業経営支援事業費補助金 3 1 , 2 9 7
- 商工会等の人員体制の見直し

国庫補助金への県単上乗せの見直し

- ・ 地域水産物供給基盤整備事業補助金 (他 4 件) 8 2 , 6 2 0
 - ・ 農業農村整備関係補助金
 - ・ 林道・林業整備関係補助金
 - ・ 水産業整備関係補助金
- 県上乗せ補助率の見直し

補助団体の自主活動に移行したもの

- ・ 人材育成 N P O 補助 1 , 2 0 0
- ~ の 3 年間は補助事業で実施、からは自主事業へ

各種協議会等への負担金の見直し

- ・ 太平洋新国土軸構想推進協議会等 (他 3 8 件) 6 6 , 3 8 8
- 団体の繰越金の活用等